

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	母子家庭等自立支援給付事業	コード	2417
-------	---------------	-----	------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 宮原 治希
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の推進	施 策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	母子家庭自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	母子家庭等・自立支援センター事業実施要領		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	ひとり親家庭の母を対象に、有利な資格取得を促進するため給付金を支給し、就業による生活の安定を促すことで母子福祉向上を目指す	
目的	対象者	ひとり親家庭の母
	意 図	就職に有利な資格取得を支援することにより、自立を目指す

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
ひとり親家庭の母の安定した生活を支援するため、各事業の給付を行った。 ・高等技能訓練促進費給付金 4人（正看護師2人准看護師2人）		
前年度の課題への対応	現況届けの機会を利用し、給付金、貸付金、奨学金等の制度説明を行った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	給付人員			単位	人
実績値	2	3	4		
*指標の説明					
② 成果指標（指標名）	ひとり親家庭を対象とした支援事業給付人員数			単位	人
目標値	3	3	3	4	
実績値	2	3	4		
達成度	66.7%	100.0%	133.3%		
*指標の説明	ひとり親家庭を対象とした支援事業給付件数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値等を参考に設定				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	1,775,313	3,328,024	4,926,313	4,548,000
経常経費	1,775,313	3,328,024	4,926,313	4,548,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	400,000	400,000	400,000	400,000
正規職員の人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト(①+②)	2,175,313	3,728,024	5,326,313	4,948,000
前年度比		171.4%	142.9%	92.9%
財源	2,175,313	3,728,024	5,326,313	4,948,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	1,087,657	1,242,675	1,331,578	
前年度比		114.3%	107.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	133.3%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	133.3%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) ひとり親の安定した生活に資するため、真に必要な家庭に制度の周知が十分、行き渡っていない可能性がある。	
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 現況届受付時等に周知を図る。	
改善方法		
改善開始時期	令和2年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H230年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---